

BUSINESS REPORT

証券コード 9692
第 **57** 期 中間報告書

2024.02.01 ▶ 2024.07.31





Point

1

57期上半期売上高は
過去最高となりました

利益面では、予定していた成長投資を
含めて計画通りに進捗しました。

2

株主還元の一環として
自己株式取得を決議しました
(12月期限 30億円規模)

あわせて、今期中に取得した
自己株式の全株消却を予定しています。

3

VISION 2030および
次期中期経営計画を
作成中です

「ありたい姿」を定め、
目標実現に向けたロードマップを
策定しています。

代表取締役社長

姫野 貴

事業領域の専門性を強化しつつ、
絶えず新たな領域に挑戦します。

株主の皆様には、日ごろより温かいご支援を賜り、心より御礼申し上げます。第57期中間期(2024年2月1日～2024年7月31日)における事業の概況についてご報告申し上げます。

当上半期における日本経済は、円安や価格転嫁の推進を背景に上場企業の業績が最高益を更新するなか、景気は回復基調を継続しました。円安によるさらなる物価上昇、人材不足など先行き不透明な要因はありますが、当社グループの属する情報サービス産業においては、DX推進やAIの活用拡大をはじめとしたICTへの投資が引き続き堅調に推移しています。このような状況のなか、当社グループは今期が最終年度と

なる3ヵ年の中期経営計画のもと、「ICT技術で未来を創る企業」を目指した事業構造の転換に取り組んでいます。

上半期においては、「事業力の強化」「人材・技術力の強化」「経営基盤の強化」の3つの基本方針に従い、企業成長の推進力となる注力事業のさらなる伸長、技術者増員を目指した採用活動の強化、資本効率の最適化に向けた財務基盤の見直しに注力しました。これらの結果、当上半期の業績は、売上高は前年同期を上回り過去最高を更新、利益面では今後の事業拡大に向けて成長投資を積み増したことから、前年同期比で減益となったものの、営業



次なるステージへの飛躍を視野に、
構造改革の総仕上げを目指します



利益、経常利益、中間純利益ともに業績予想を上回りました。自動車産業のお客様を中心にICT投資が堅調で、デジタルインダストリー事業、サービスインテグレーション事業ともに堅調に推移したほか、注力事業も前年同期計上の大型案件の剥落があったものの、モビリティサービス事業やマイクロソフト連携事業が伸長し、計画通りの進捗となりました。また、6月には株主還元強化

の一環として、12月を期限とする30億円規模の自己株式取得と取得株式の今期内消却に係る決議を発表いたしました。なお、中間配当金につきましては1株につき25円といたしました。

このように、上半期の業績は概ね計画通りの結果となり、受注高・受注残高も予定通り積みあげることができました。

下半期も中期経営計画の基本方針に沿って構造改革の手を緩めず、期初に計画した目標数値と施策を着実に遂行し、事業構造転換の総仕上げを図るとともに、次なるステージへの飛躍を視野に、果敢にチャレンジしてまいります。

また、来期よりスタートする次期中期経営計画および長期展望「VISION 2030」に向け、ありたい姿の実現を目指し、全従業員で当社グループの将来像と目標を共有できるよう啓蒙活動を推進してまいります。情報サービス産業が果たすべき使命は、ますます大きく、重要なものとなっていますが、我々自身が進化することで、ICTでサステナブルな未来創りに貢献してまいります。

株主の皆様には引き続きご支援賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2025年1月期中間期 実績

売上高
275.7 億円 前年同期比 **4.3% 増**

営業利益
32.5 億円 前年同期比 **7.8% 増**

経常利益
32.6 億円 前年同期比 **7.9% 減**

親会社株主に
帰属する
中間純利益 **22.1 億円** 前年同期比 **9.7% 減**

中間配当 **25 円**

注力事業

- 生産・物流ソリューション
- モビリティサービス
- マイクロソフト連携サービス
- マイクレーションサービス
- セキュリティサービス
- DXクラウド基盤

売上高 **79.1 億円** 前年同期比 **13.8% 増**

営業利益 **22.6 億円** 前年同期比 **9.1% 増**

2025年1月期通期 業績予想

売上高 **565.0 億円**

親会社株主に
帰属する当期純利益 **43.0 億円**

営業利益 **62.8 億円**

経常利益 **63.0 億円**

年間配当 **55 円**

中間 **25 円** 期末 **30 円**

[SmartSESAME

セキュリティサービス

オフィスの安全安心を確立するセキュリティプラットフォーム

社会のデジタル化が加速を始めた2000年代初頭、政府は利用が拡大していた個人情報の保護と、その適正かつ効果的な使用を目的に個人情報保護法を制定、2005年に施行しました。この法律の施行後、企業は情報の収集、管理、活用に制限と義務を負うこととなり、データの安全管理に適切な措置が求められることになりました。取り扱いに厳重な注意が必要とされる個人情報ですが、企業においては特別なものでなく、名刺や電子メール、郵便物など、業務上で普段から接しているものも多く、それゆえ従業員へのセキュリティ教育の実施や意識向上のための啓蒙活動が重要と

なっています。また、個人の判断に頼るだけでなく、オフィスのデジタル化の一環としてセキュリティシステムを導入し、建物への入退室管理やパソコンの利用、スキャンデータやプリンターから出力された印刷物の管理など、各所においてデータの安全性確保が求められています。オンライン会議やAIの活用など、社会のあらゆる領域でデジタル化が進んでいる現在、権利と利益を保護しつつ、さまざまな分野で個人情報を安全にかつ効果的に活用するために、社会環境の変化に合わせてセキュリティサービスも日々進化を続けています。

KEY WORD

- 個人情報保護法
- マルチプラットフォーム

CASE STUDY



将来の拡張性を意識し職員認証プラットフォームを導入

K自治体では、以前から職員認証に使われているシステムとは別に、職員管理ができる認証基盤の導入を検討していた。将来の機能拡張を考慮した場合、くり返し作業を省くためにも、既存のシステムとの間に入って、すべてをつないでくれる「しくみ」として、当社の職員認証プラットフォームが最適と判断し導入を決定した。あわせて、認証印刷システム[SmartSESAME SecurePrint!]も導入。同システムの導入により、どの複合機からでも自分の印刷物を出力できるうえ、マイナンバーカードをかざして印刷するため、他人の目に触れられたくない書類や、混ざり込みを防ぎたい書類のセキュリティ確保が可能となった。

CEC SOC®



KEY WORD

- 24時間365日
- サイバー攻撃監視

CASE STUDY



トータルコストと充実したサービスが導入の決め手

T社では、サイバー攻撃が巧妙化するなか、ファイアウォールとEPP (Endpoint Protection Platform)に頼る現在のセキュリティ対策の強化として、未知な攻撃を検知・対処するEDR (Endpoint Detection and Response)導入を決定。あわせて自社の要員だけでは対応が困難な24時間365日監視のアウトソーシングを検討。比較検討した結果、①インシデント対応件数制限がなく、比較的安価な費用で実現可能、②検知から隔離・通報までの対応スピードが30分と速い、③インシデントレポートに加えて定期レポート提供あり、④EDR以外の周辺機器の監視もできる拡張性、以上の4つの観点から、当社のセキュリティサービスであるCEC SOC (Security Operation Center)の導入に至った。

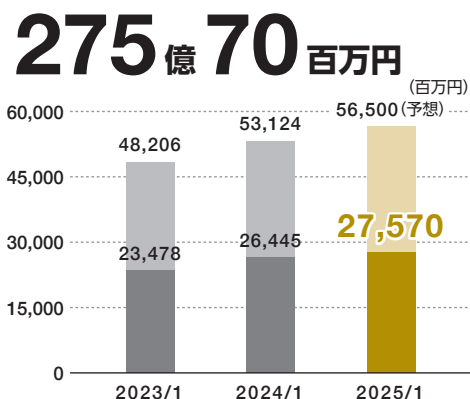
リアルタイムで脅威を検知・対処する役割を担う専門組織SOC

近年のサイバー攻撃はますます巧妙化し、多様な手法が用いられており、従来のセキュリティソフトウェアだけでは対応できない攻撃も増加しています。本来であれば、社内にセキュリティの専門組織を設置するのが理想的ですが、メーカーや機種が混在するシステム環境では、セキュリティ運用管理やログの収集・分析作業は負荷が高く、社員だけで業務をこなすことは極めて困難になってきています。そのため社内にシステムの監視組織を設置するのではなく、外部にア

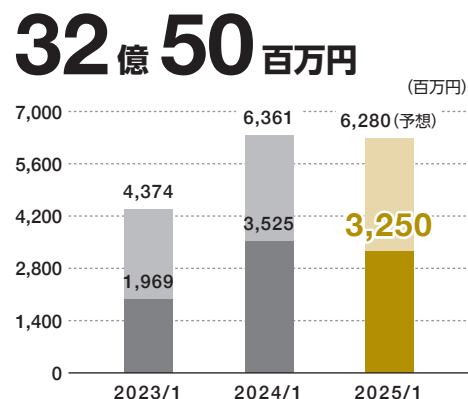
ウトソースするケースが少なくありません。SOC (Security Operation Center)は、セキュリティの専門知識を持ったスペシャリストが、セキュリティの強化とセキュリティ事故への迅速な対応を目的として、24時間365日体制でお客様の資産を監視し、リアルタイムでサイバー攻撃の検知・分析・報告を行うサービスです。セキュリティ対策サービスを幅広く提供して、企業や組織の情報資産を保護、サイバー攻撃を受けた場合の被害最小化と恒久対策を支援しています。

財務ハイライト

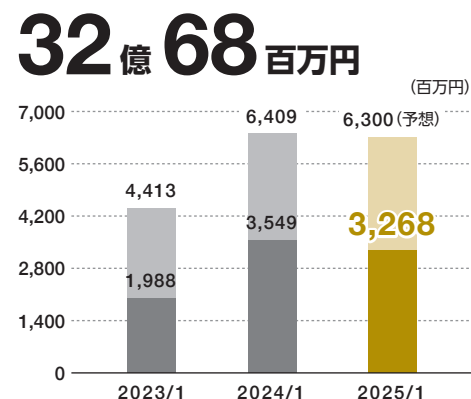
売上高



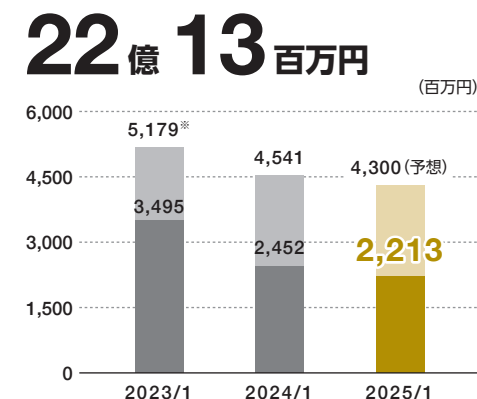
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



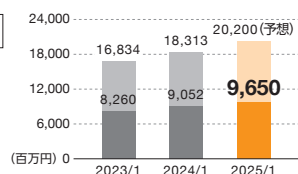
※投資有価証券売却益を特別利益に計上

デジタルインダストリー事業

自動車メーカーをはじめ、製造業の活発なICT投資を背景にシステム開発全般が堅調に推移しました。注力事業のモビリティ領域ではビッグデータ分析などが引き続き好調に推移したほか、自動車メーカー向けの基幹系システム開発が堅調に推移しました。

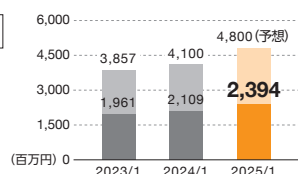
売上高

96億50百万円
(前年同期比 6.6% 増 ↑)

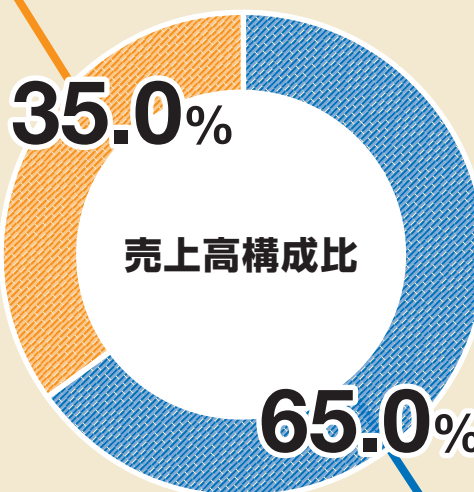


営業利益

23億94百万円
(前年同期比 13.5% 増 ↑)



製造業のお客様を対象にICTサービスを提供



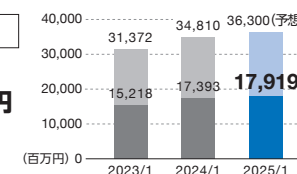
全業種のお客様を対象にICTのライフサイクルサポートを提供

サービスインテグレーション事業

前期に計上したセキュリティ自社製品の反動減により、利益面では想定どおり減益となったものの、引き続きシステム開発が好調に推移しました。注力事業では、マイクロソフト連携領域のローコード開発プラットフォームが伸長し、セキュリティ自社製品の引き合いも堅調に推移しました。

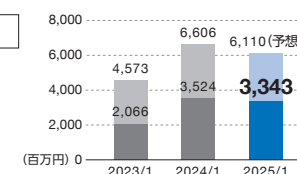
売上高

179億19百万円
(前年同期比 3.0% 増 ↑)



営業利益

33億43百万円
(前年同期比 5.1% 減 ↓)



TOPICS

紙のおもちゃを 手軽に印刷できる 子育てアプリ「at Claps」の 提供スタート

子育ての課題を支援したいという想いから、紙のおもちゃを手軽に印刷できる子育てアプリ『at Claps(アットクラップス)』を開発、2024年3月より配信を開始しました。

スマートフォンで、ぬりえやペーパークラフト、幼児教材など好きな素材を選び、コンビニや自宅のプリンターから印刷することで、家でも外出時でも紙のおもちゃで楽しむことができます。本アプリは当社がこれまで築いてきたコンビニ印刷のネットワークを活用したもので、社会貢献活動の一環として無償で提供しています。子育てに関わるすべての人に、子どもとのふれあいや思い出のきっかけを提供し、社会全体で子育てを応援する活動を行っています。

point
1

コンテンツ

ぬりえ、リサイクル工作、イベント、ペーパークラフト、幼児教材など約500点を掲載しています。

point
2

開発の背景

2人の子をもつ女性社員の子育てにおける課題や体験から「at Claps」が誕生しました。

01



at Claps

iOS版



Android版



『紙のおもちゃ』で笑顔あふれるイベントに!

7月6日・7日の週末に開催された体験型イベントMY FAMILY FESTA 2024(マイナビ主催)に「at Claps」を出展しました。

「くらっぷす えんにち」をテーマに、紙のおもちゃでゲームやスタンプラリー、くじびきなどを実施し、会場は訪れた親子やスタッフの笑顔でいっぱいになりました!



02



アンプティサッカーで、 多様な個性を尊重し、 活躍できる社会へ

当社は、「特定非営利活動法人 日本アンプティサッカー協会(JAFA)」の活動に賛同、2022年よりJAFAパートナーとして支援しています。

この活動を通して、障がい者へのスポーツ支援はもちろん、障がいをもつ方々への理解と共感を深め、多様な個性を尊重し活躍できる共生社会の実現に寄与します。

『アンプティサッカー』とは?

病気や事故により上肢または下肢の切断障がいを持った選手がプレーするサッカー。専用器具を必要とせず、日常生活やリハビリ医療目的で使用されるクラッチで競技を行う。日本はもちろん、海外でも急速に普及・認知度が高まっている。

会社概要

(2024年7月31日現在)

商号 株式会社シーイーシー
(Computer Engineering & Consulting Ltd.)
住所 〒150-0022
東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル
TEL 03-5789-2441 (代表)
設立 1968年2月24日
資本金 65億8千6百万円
従業員数 単体1,607名／連結2,320名

役員および執行役員

●役員

代表取締役社長	姫野 貴	取締役(監査等委員)	境 俊治
常務取締役(常務執行役員)	藤原 学	社外取締役	大塚 政彦
取締役(執行役員)	玉野 正人	社外取締役	高橋 静代
取締役(執行役員)	高木 英樹	社外取締役	小杉 乃里子
取締役(執行役員)	大北 敦司	社外取締役(監査等委員)	谷口 勝則
取締役(執行役員)	酒井 靖男	社外取締役(監査等委員)	國安 幹明

●執行役員

執行役員	江上 太	執行役員	山縣 勝一
執行役員	柿沼 譲		

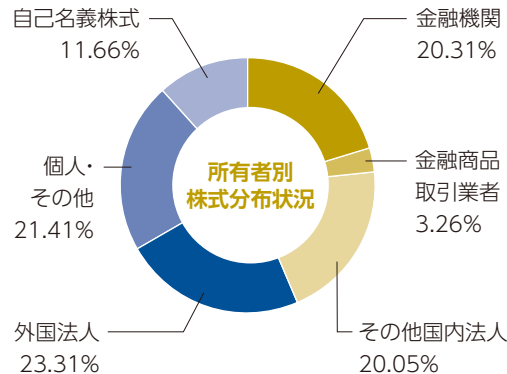
主なグループ会社

社名	事業内容
フォーサイトシステム株式会社	システム開発、構築、保守ならびに運用サービス
株式会社シーイーシーカスタマサービス	システム構築、ICT導入支援、運用サービスならびにパッケージ販売
大分シーイーシー株式会社	システム開発サービス
希意禧(上海)信息系統有限公司	パッケージ導入支援サービス
株式会社コムスタッフ	人材派遣サービス

株式状況

(2024年7月31日現在)

発行可能株式総数 80,000,000株
発行済株式総数 37,600,000株
株主数 6,555名



株主メモ

事業年度 2月1日～翌年1月31日
期末配当金受領株主確定日 1月31日
中間配当金受領株主確定日 7月31日
定時株主総会 毎年4月
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 0120-782-031 (通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場(証券コード9692)
公告方法 電子公告 公告掲載URL <https://www.cec-ltd.co.jp/>

※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ミツイワ株式会社	4,447,200	13.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,874,900	11.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,207,600	6.64
岩崎 宏達	1,335,100	4.01
富士通株式会社	1,240,000	3.73
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURGFUNDS/UCITS ASSETS	1,112,500	3.34
シーイーシー従業員持株会	1,108,600	3.33
日本フォーサイト電子株式会社	930,960	2.80
MSIP CLIENT SECURITIES	709,800	2.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	578,200	1.74

※持株比率は、自己株式(4,383,410株)を控除して計算しております。

ご注意

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



※記載の会社名および商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。

